

証券コード：7264
平成23年6月8日

株主各位

東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
株式会社ムロコーポレーション
代表取締役社長 室 義一郎

第54期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第54期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成23年6月24日（金曜日）午前10時30分 |
| 2. 場 | 所 | 神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号
かながわサイエンスパーク（略称：K S P）西棟
7階 701号会議室 |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第54期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第54期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役1名選任の件 |
| 第3号議案 | | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | | 補欠監査役2名選任の件 |
| 第5号議案 | | 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.muro.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

##### イ. 全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、一昨年来の世界的な景気低迷から脱し、中国を中心としたアジア新興国が牽引役となり、緩やかな回復基調になったものの、依然として欧米では、失業率が高く、またEUの2～3カ国では、金融不安など経済的には不透明感もあり、世界経済全体としては厳しい状況にあります。国内経済においてはアジア地域向け輸出が増加し、加えて上期は景気刺激策に支えられましたが、下期より補助金終了の反動により景気は足踏み状態となり、また本年3月11日に発生しました東日本大震災により大きな打撃を受けました。そのような状況下におきまして、収益構造改善策の効果により企業業績も回復がみられるものの、為替相場の急速な円高の進行、原材料価格の上昇基調、雇用回復の遅れ、東日本大震災の影響により経済全体としては、依然として先行き不透明な状況にあります。なお、東日本大震災による当社グループ（当社及び連結子会社）への影響は、人的被害はありませんでしたが、栃木県の当社鳥山工場・清原工場の建物関係と生産設備の一部に被害がありました。しかし急速な復旧活動により数日後には、生産設備は復旧して生産活動には支障のない状況です。工場稼働については、各取引先の稼働状況に応じて調整を図っている状況です。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要得意先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数は下期の補助金終了の反動及び東日本大震災の影響もあり、4,601千台（対前連結会計年度比5.7%減）と前年を割込みました。しかしながら輸出台数は引続き好調で4,803千台（対前連結会計年度比17.5%増）、国内生産台数は8,994千台（対前連結会計年度比1.5%増）となり、輸出が牽引している状況となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は14,300百万円（対前連結会計年度比19.0%増）となりました。下期に補助金終了の反動、東日本大震災の影響があったものの、トラックや建設機械、産業機器関係が堅調に推移し、輸出向けを中心にした自動車や部品メーカー向けの売上も堅調に推移しました結果、売上増を達成することができました。また、サプライチェーン・マネジメントを中心とした工程改善等の改善活動を引続き推進してまいりました結果、営業利益は1,106百万円（対前連結会計年度比199.5%増）、円高による利益押下げ要因があったものの経常利益は989百万円（対前連結会計年度比230.3%増）、震災の影響により災害損失を121百万円計上したものの、当期純利益は505百万円（対前連結会計年度比212.6%増）となり、前連結会計年度に対して増収増益となりました。

#### ロ. 事業区分別概況

##### ア. 車輦関連部品事業

当連結会計年度におきましては、東日本大震災の影響があったもののトラック、建設機械、産業機器が期初より引続き堅調に推移しました。また、輸出向けを中心に環境対応車輦関連部品等の売上も堅調に推移して、当事業の売上高は、13,658百万円となりました。

##### イ. その他

当連結会計年度におきましては、住宅市場の緩やかな回復と新規顧客等の獲得により、下期に減速したものの、主要販売製品の連続ねじ締め機等が前年同期より売上が増加し、その他の売上高は、641百万円となりました。

事業区分別売上高状況

| 区 分             | 第53期                          |           | 第54期<br>(当連結会計年度)             |           |
|-----------------|-------------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|
|                 | (自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 構 成 比     | (自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 構 成 比     |
| 車 輦 関 連 部 品 事 業 | 千円<br>11,527,022              | %<br>95.9 | 千円<br>13,658,807              | %<br>95.5 |
| そ の 他           | 489,699                       | 4.1       | 641,867                       | 4.5       |
| 合 計             | 12,016,722                    | 100.0     | 14,300,675                    | 100.0     |

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資総額は、360百万円であり、主なものは機械及び装置103百万円、金型173百万円であります。

③ 資金調達の状況

当社グループは、当連結会計年度におきまして、金融機関より借入金、その他増資、社債発行等における資金調達は行っておりません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                              | 第 51 期<br>平成19年度 | 第 52 期<br>平成20年度 | 第 53 期<br>平成21年度 | 第 54 期<br>平成22年度<br>[当連結会計年度] |
|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(千円)                        | 16,335,346       | 13,681,747       | 12,016,722       | 14,300,675                    |
| 経常利益又は経<br>常 損 失 (△)(千円)         | 1,239,404        | △97,257          | 299,604          | 989,643                       |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(千円)          | 798,828          | △144,211         | 161,667          | 505,396                       |
| 1株当たり当期純利益又は1<br>株当たり当期純損失(△)(円) | 123.34           | △22.47           | 25.88            | 81.69                         |
| 総 資 産(千円)                        | 16,323,733       | 13,175,379       | 14,475,522       | 14,554,638                    |
| 純 資 産(千円)                        | 8,200,173        | 7,275,417        | 7,518,257        | 7,879,407                     |
| 1株当たり純資産額(円)                     | 1,263.10         | 1,150.39         | 1,215.28         | 1,273.68                      |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金           | 議決権比率      | 主 な 事 業 内 容 |
|---------------------|-----------------|------------|-------------|
| 北関東プレーティング株式会社      | 千円<br>24,000    | %<br>100.0 | メッキ業        |
| エム・シー・アイ株式会社        | 千円<br>10,000    | 100.0      | 業務請負業       |
| ムロ ノース アメリカ インク     | 千カナダドル<br>3,000 | 100.0      | 建築機材の製造販売   |
| ムロテック オハイオ コーポレーション | 千米ドル<br>7,000   | 100.0      | 自動車部品の製造販売  |
| ムロテック ベトナム コーポレーション | 千米ドル<br>1,500   | 100.0      | 自動車部品の製造    |

#### (4) 対処すべき課題

##### ① 改善活動強化

来年度は、東日本大震災の影響もあり、前半は厳しい状況が続き、アジア市場の大きな成長等により輸出は引続き堅調に推移することが予想されますが、不透明感は大きく、企業の経営環境として、大きな変革の時期になります。このような状況下、日本国内ではさらなる生産効率化、歩留率の向上、S C Mの改善等が必要であり、今まで以上に改善、改革が求められております。

また、当社グループといたしましても、さらなる最適生産の推進・在庫の整理・納入リードタイム短縮を推し進め、生産効率向上・輸送費削減・材料歩留改善を始めとする効率化を行い、より一層の改善、改革を実施するとともに、ベトナム子会社の販売先への供給拠点としての整備を行う所存であります。

##### ② 管理体制強化

今年度は内部統制報告制度の3年目として業務プロセスの整備・運用を強化してまいりましたが、企業会計審議会より平成23年3月に内部統制の基準・実施基準の更なる簡素化・明確化等の改訂が公表されたことにより、来年度は制度見直しを踏まえた内部統制の簡素化・効率化を図ってまいります。

また、国際会計基準の対応の為にGAP分析、当社影響度の調査を進めて行き、在外連結子会社の会計基準等の統一の準備を行い、グローバルな視点で管理が出来るように管理レベルの向上を図り、さらなる業務改善に結び付けられるように取組んでまいりる所存であります。

##### ③ 震災対策強化

この度の東日本大震災による影響の見直しを踏まえまして、建物関係の損壊、設備等の倒壊や備品や治工具類の落下防止策等を優先課題として取組み、震災にも強いインフラの強化をしてまいりる所存であります。

#### (5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、主として下記製品ならびに部品の製造及び販売を行っております。

| 区 分         | 主 要 品 目                                                                                           |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 車 輛 関 連 部 品 | スラストワッシャー、スパーサー、タペットシム、銅ガスケット、プラグ、センサープレート、シム、ワッシャー、電装・計器類部品、産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品 |
| そ の 他       | 連続ねじ締め機（ビスライダー）、ねじ連綴体（ビスロープ）、柑橘類皮むき機（ピーラー）、家庭用生ごみ処理機（エコロポスト）                                      |

(6) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

|                          |       |                            |
|--------------------------|-------|----------------------------|
| 株式会社ムロコーポレーション           | 本 社   | 東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号         |
|                          | 支 店   | 大阪、名古屋、宇都宮                 |
|                          | 営 業 所 | 浜松                         |
|                          | 工 場   | 鳥山（栃木県）、清原（栃木県）<br>菰野（三重県） |
| 北関東プレーティング株式会社(子会社)      | 本 社   | 栃木県真岡市                     |
| エム・シー・アイ株式会社（子会社）        | 本 社   | 栃木県宇都宮市                    |
| ムロ ノース アメリカ インク(子会社)     | 本 社   | カナダ国オンタリオ州                 |
| ムロテック オハイオ コーポレーション(子会社) | 本 社   | アメリカ合衆国オハイオ州               |
| ムロテック ベトナム コーポレーション(子会社) | 本 社   | ベトナム国ビエンホア市                |

（注）平成23年4月1日をもって、浜松営業所を名古屋支店に統合しました。

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事 業 区 分         | 使 用 人 数     | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------|-------------|-------------|
| 車 輛 関 連 部 品 事 業 | 663 (128) 名 | 35名増 (54名増) |
| そ の 他           | 20 (1)      | 2名減 (1名減)   |
| 全 社 （ 共 通 ）     | 23 (1)      | 1名減 (1名増)   |
| 合 計             | 706 (130)   | 32名増 (54名増) |

- （注） 1. 使用人数は就業人員（準社員、嘱託員を含み、顧問は除いております。）であり、臨時従業員数（パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員）は年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している使用人数であります。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前事業年度末比増減  | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-------------|------------|---------|-------------|
| 442 (234) 名 | 19 (43) 名増 | 38.3歳   | 15.3年       |

- （注） 使用人数は就業人員（準社員、嘱託員を含み、顧問は除いております。）であり、臨時従業員数（パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員）は年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 713,336千円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 600,000   |
| 株式会社みずほ銀行     | 387,200   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 23,711,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 6,546,200株  |
| ③ 株主数        | 1,747名      |
| ④ 大株主（上位11名） |             |

| 株 主 名                                                                                   | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 有 限 会 社 イ ン テ レ ク チ ュ ア ル                                                               | 1,491千株 | 24.10%  |
| 室 信 子                                                                                   | 443     | 7.17    |
| 室 義 一 郎                                                                                 | 319     | 5.17    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                                               | 300     | 4.84    |
| ノーザン トラスト カンパニー エイブ<br>イエフシーリ ノザン トラスト ガンジ<br>ー ノン トリーディー クライアーツ<br>（常任代理人 香港上海銀行 東京支店） | 268     | 4.33    |
| ムロコーポレーション協力企業持株会                                                                       | 236     | 3.82    |
| ム ロ 社 員 持 株 会                                                                           | 210     | 3.39    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行<br>（常任代理人 資産管理サービス信託銀行<br>株 式 会 社 ）                                   | 188     | 3.03    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                                                     | 165     | 2.67    |
| 烏 山 信 用 金 庫                                                                             | 144     | 2.32    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会<br>社（中央三井アセット信託銀行再信託分・<br>トヨタ自動車株式会社退職給付信託口）                        | 144     | 2.32    |

- (注) 1. 当社は自己株式359,884株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。



### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況             |
|---------------|---------|-------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 室 義 一 郎 | 有 限 会 社 イ ン テ レ ク チ ュ ア ル 代 表 取 締 役 |
| 代 表 取 締 役 専 務 | 富 岡 則 雄 | 営 業 本 部 長                           |
| 常 務 取 締 役     | 水 野 恩 恵 | 管 理 本 部 長                           |
| 常 務 取 締 役     | 室 雅 文   | 製 造 本 部 長                           |
| 取 締 役         | 田 口 弘 安 | ム ロ テ ッ ク オ ハ イ オ コーポレーション代表取締役     |
| 取 締 役         | 松 嶋 則 之 | 菰 野 工 場 長 兼 菰 野 製 造 部 長             |
| 常 勤 監 査 役     | 黒 須 副 海 |                                     |
| 監 査 役         | 尾 井 弘 昌 |                                     |
| 監 査 役         | 石 原 久 敬 |                                     |

- (注) 1. 監査役尾井弘昌氏及び監査役石原久敬氏は、社外監査役であります。
2. 監査役尾井弘昌氏及び監査役石原久敬氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
3. 監査役尾井弘昌氏は、長年大手製造業に籍を置き、その豊富な経験から、製造・品質管理に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役石原久敬氏は、税務会計事務所に籍を置いており、その経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員  | 支 給 額     |
|--------------------|----------|-----------|
| 取 締 役              | 7名       | 138百万円    |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2) | 10<br>(1) |
| 合 計                | 10       | 149       |

- (注) 1. 上記には、平成22年6月25日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50期定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の支給額には以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額31百万円（取締役6名分28百万円監査役1名分2百万円）。
  - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額26百万円（取締役7名分25百万円監査役1名分0百万円）。

6. 上記のほか、平成22年6月25日開催の第53期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

・取締役1名 20百万円(この金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額として、取締役1名6百万円が含まれております。)

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会及び監査役会への出席状況

|         | 取締役会（16回開催） |     | 監査役会（12回開催） |      |
|---------|-------------|-----|-------------|------|
|         | 出席回数        | 出席率 | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役尾井弘昌 | 12回         | 75% | 12回         | 100% |
| 監査役石原久敬 | 12          | 75  | 12          | 100  |

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

b. 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役尾井弘昌氏は、長年大手製造業に籍を置いていた経験を活かし、主に製造・品質管理に関し意見を述べるなど、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について発言しております。

監査役石原久敬氏は、税務会計事務所に籍を置いておりその経験を活かし、主に税務、会計の見地から意見を述べるなど、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について発言しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

**(5) 業務の適正を確保するための体制**

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する  
ための体制
  - イ. グループ企業全体の「企業行動指針」を策定し、当社並びにグループ  
企業の役員、使用人への浸透を図る。
  - ロ. 当社役員は、法令及び「企業行動指針」の遵守を率先垂範すると共に、  
使用人への周知徹底を図る。
  - ハ. 当社財務責任者（管理本部長）を委員長とし、当社役員及びグループ  
企業代表者、その他必要な人員を構成員とする内部統制推進委員会を設  
け、法令等の遵守並びに適切なリスク管理に関する教育・啓発を行う。
  - ニ. 法令等の遵守並びに適切なリスク管理の確保のための監督・監視体制  
の整備のため、次の措置を行う。
    - a. 内部統制推進委員会は、法令等の遵守並びに適切なリスク管理体制確  
立のための取り組み状況につき、3ヶ月に1回の内部統制推進委員会を  
開催する。また、内部統制の重要な欠陥及び重大な不正事案等が発生し  
た場合には、委員会開催後、直ちに取締役会並びに監査役会に対し提言  
及び勧告等を行う。

- b. 重要な非通例な取引、重要な会計上の見積もり、会社と取締役との取引、子会社との取引等については、取締役会の決議を要するものとする。
  - ホ. 内部統制推進委員会主導で適宜職務権限規程等の見直しを行い、内部統制システムが有効に機能するための状態を確保する。
  - ヘ. 当社役員は、「公益通報者保護法」を社内に周知徹底し、使用人は法令違反や不正行為が行われたことを認知した場合、内部統制推進委員会に通報する義務を負うものとする。また、会社は通報した使用人に不利益な扱いを行わないものとする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ. 「文書管理規程」並びにその他の関連規程に基づき、文書並びに関連資料を保存及び管理する。
  - ロ. 「文書管理規程」に定める文書以外についても、その重要度に応じて保管期間、管理方法等を定め、適宜規程の見直しを行う。
  - ハ. 当社役員は、使用人に対して「文書管理規程」に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. グループ企業全体の「リスク管理基本方針」を策定し、当社並びにグループ企業全体への浸透を図る。
  - ロ. リスク及びその他の重要情報の適時開示を果たすため、代表取締役ないし取締役会に直ちに報告すべき重要情報の基準の策定、報告された情報が開示すべきものかどうかの判断基準となる開示基準の策定等、必要な規程、体制を整備する。
  - ハ. 次のリスクにおける事業の継続を確保するための体制を各々整備する。
    - a. 地震、事故、火災等の災害により、重大な損失を被るリスク
    - b. 不適正な業務執行により、生産・販売活動等に重大な支障を生じるリスク
    - c. 情報システムが正常に機能しないことにより、重大な被害を被るリスク
    - d. その他、当社役員が極めて重大と判断するリスク
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社は定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - ロ. 取締役会は、取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌を定める。

ハ．取締役の出席する経営会議、各本部会議等における決定とそれに伴う各部門の合理的な運営については、担当取締役の責任において速やかに周知・実施、検証するものとする。

⑤ 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．子会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、当社への稟議・報告制度による子会社経営の管理を行うものとする。

ロ．内部統制推進委員会は、「企業行動指針」及び「リスク管理基本方針」のグループ企業への周知徹底、並びにグループの内部統制の整備を推進することとする。

ハ．グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うものとする。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のためのスタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行うこととする。

⑦ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した時は、監査役に当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならない。

ロ．常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため会社の重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることとする。

⑧ 反社会的勢力との関係遮断

イ．暴力団や総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な請求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

ロ．万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、的確に対応する。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|
| (資 産 の 部)         |            | (負 債 の 部)               |            |
| 流 動 資 産           | 8,593,334  | 流 動 負 債                 | 5,097,666  |
| 現 金 及 び 預 金       | 4,059,898  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 2,216,484  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 3,166,499  | 短 期 借 入 金               | 1,205,557  |
| 製 品               | 494,766    | 未 払 金                   | 650,571    |
| 仕 掛 品             | 215,357    | 未 払 法 人 税 等             | 328,613    |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 328,020    | 賞 与 引 当 金               | 306,703    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 192,043    | 役 員 賞 与 引 当 金           | 32,500     |
| そ の 他             | 143,823    | 災 害 損 失 引 当 金           | 68,223     |
| 貸 倒 引 当 金         | △7,075     | そ の 他                   | 289,012    |
| 固 定 資 産           | 5,961,304  | 固 定 負 債                 | 1,577,565  |
| 有 形 固 定 資 産       | 4,786,163  | 長 期 借 入 金               | 840,000    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 1,666,230  | 退 職 給 付 引 当 金           | 389,764    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 1,307,943  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 295,834    |
| 土 地               | 1,406,644  | そ の 他                   | 51,966     |
| 建 設 仮 勘 定         | 161,136    | 負 債 合 計                 | 6,675,231  |
| そ の 他             | 244,209    | (純 資 産 の 部)             |            |
| 無 形 固 定 資 産       | 122,535    | 株 主 資 本                 | 8,051,862  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 1,052,606  | 資 本 金                   | 1,095,260  |
| 投 資 有 価 証 券       | 471,465    | 資 本 剰 余 金               | 904,125    |
| 長 期 貸 付 金         | 17,223     | 利 益 剰 余 金               | 6,234,918  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 293,415    | 自 己 株 式                 | △182,442   |
| そ の 他             | 293,502    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | △172,455   |
| 貸 倒 引 当 金         | △23,000    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 66,486     |
|                   |            | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | △238,942   |
| 資 産 合 計           | 14,554,638 | 純 資 産 合 計               | 7,879,407  |
|                   |            | 負 債 純 資 産 合 計           | 14,554,638 |

## 連 結 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額        |
|-----------------------------|------------|
| 売 上 高                       | 14,300,675 |
| 売 上 原 価                     | 11,316,469 |
| 売 上 総 利 益                   | 2,984,205  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 1,877,381  |
| 営 業 利 益                     | 1,106,823  |
| 営 業 外 収 益                   |            |
| 受 取 利 息                     | 4,779      |
| 受 取 配 当 金                   | 8,618      |
| 受 取 地 代 家 賃                 | 12,573     |
| そ の 他                       | 33,684     |
| 営 業 外 費 用                   |            |
| 支 払 利 息                     | 42,738     |
| 為 替 差 損                     | 128,406    |
| そ の 他                       | 5,690      |
| 経 常 利 益                     | 989,643    |
| 特 別 利 益                     |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 5,831      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 16,657     |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益             | 334        |
| 特 別 損 失                     |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 5,786      |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 取 崩 損       | 28,919     |
| 災 害 に よ る 損 失               | 121,667    |
| そ の 他                       | 16,143     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       | 839,949    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 326,709    |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 7,843      |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 505,396    |
| 当 期 純 利 益                   | 505,396    |



## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日残高                  | 1,095,260 | 904,125   | 5,791,385 | △182,406 | 7,608,365   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △61,863   |          | △61,863     |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 505,396   |          | 505,396     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           | △36      | △36         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） |           |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | －         | 443,532   | △36      | 443,496     |
| 平成23年3月31日残高                  | 1,095,260 | 904,125   | 6,234,918 | △182,442 | 8,051,862   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                   | 純資産合計     |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|-------------------|-----------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |           |
| 平成22年3月31日残高                  | 76,534                | △166,641     | △90,107           | 7,518,257 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |              |                   | △61,863   |
| 当 期 純 利 益                     |                       |              |                   | 505,396   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |              |                   | △36       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | △10,047               | △72,300      | △82,347           | △82,347   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △10,047               | △72,300      | △82,347           | 361,149   |
| 平成23年3月31日残高                  | 66,486                | △238,942     | △172,455          | 7,879,407 |

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

|           |                                                                                                 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数  | 5社                                                                                              |
| ・連結子会社の名称 | 北関東プレーティング株式会社<br>エム・シー・アイ株式会社<br>ムロ ノース アメリカ インク<br>ムロテック オハイオ コーポレーション<br>ムロテック ベトナム コーポレーション |

### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオ コーポレーション及びムロテック ベトナム コーポレーションの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### ・ 其他有価証券

|         |                                                            |
|---------|------------------------------------------------------------|
| 時価のあるもの | 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法                                                |

##### ロ. たな卸資産

##### ・ 製品

|     |                                                                     |
|-----|---------------------------------------------------------------------|
| 金型  | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                          |
| その他 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法 |

##### ・ 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ・ 仕掛品

|     |                                                 |
|-----|-------------------------------------------------|
| 金型  | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）      |
| その他 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

##### ・ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

|                         |                                                                                                                                                            |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主として定額法によっております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 5年～50年<br>機械装置及び運搬具 4年～9年 |
| ロ. 無形固定資産               | 定額法によっております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                                                                                       |
| ハ. リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                                                                                                                        |

③ 重要な引当金の計上基準

|            |                                                                                                                                                                          |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 貸倒引当金   | 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。                                       |
| ロ. 賞与引当金   | 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。                                                                                                                   |
| ハ. 役員賞与引当金 | 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。                                                                                                                 |
| ニ. 災害損失引当金 | 当社は、東日本大震災により損傷した固定資産の原状回復費用等に充てるため、損失負担見込額を計上しております。                                                                                                                    |
| ホ. 退職給付引当金 | 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 |

- へ、役員退職慰労引当金
- 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (追加情報)
- 一部の連結子会社において、当連結会計年度に役員退職慰労金制度を設けたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。
- これにより、当連結会計年度発生額1,269千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額10,574千円は特別損失に計上しております。
- この結果、営業利益及び経常利益が1,269千円減少し、税金等調整前当期純利益は11,844千円減少しております。
- ④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ、ヘッジ会計の方法
- 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金利息
- ハ、ヘッジ方針
- 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ニ、ヘッジ有効性評価の方法
- 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。
- (5) 会計方針の変更
- (資産除去債務に関する会計基準の適用)
- 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
- これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
- (6) 表示方法の変更
- (連結損益計算書)
- 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地家賃」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。
- なお、前連結会計年度末の受取地家賃は5,252千円であります。

(7) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度より、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

清原工場財団

|           |           |
|-----------|-----------|
| 建物及び構築物   | 275,731千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 19,744千円  |
| 土地        | 706,035千円 |

計 1,001,511千円

担保に係る債務

|       |             |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 1,000,536千円 |
| 長期借入金 | 700,000千円   |

計 1,700,536千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,310,608千円

3. 連結損益計算書に関する注記

災害による損失の内訳

東日本大震災による損失額であり、その内訳は次のとおりであります。

|                |          |
|----------------|----------|
| 建物、設備等に関する被害   | 87,555千円 |
| 人的費用、たな卸資産、その他 | 34,112千円 |

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 6,546,200株   | 一株           | 一株           | 6,546,200株   |

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成22年6月25日開催の第53期定時株主総会決議による配当に関する事項

|           |            |
|-----------|------------|
| ・株式の種類    | 普通株式       |
| ・配当金の総額   | 61,863千円   |
| ・1株当たり配当額 | 10円        |
| ・基準日      | 平成22年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成22年6月28日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月24日開催の第54期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

|           |            |
|-----------|------------|
| ・株式の種類    | 普通株式       |
| ・配当金の総額   | 92,794千円   |
| ・1株当たり配当額 | 15円        |
| ・基準日      | 平成23年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成23年6月27日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表計上額(*) | 時価(*)       | 差額      |
|---------------|---------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 4,059,898     | 4,059,898   | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,166,499     | 3,166,499   | —       |
| (3) 投資有価証券    |               |             |         |
| その他有価証券       | 471,365       | 471,365     | —       |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (2,216,484)   | (2,216,484) | —       |
| (5) 短期借入金     | (1,205,557)   | (1,205,557) | —       |
| (6) 未払金       | (650,571)     | (650,571)   | —       |
| (7) 長期借入金     | (840,000)     | (841,026)   | (1,026) |
| (8) デリバティブ取引  | —             | —           | —       |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

#### 6. 1 株当たり情報に関する注記

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 1 株当たり純資産額  | 1,273円68銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 81円69銭    |

## 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------|------------|---------------|------------|
| (資 産 の 部) |            | (負 債 の 部)     |            |
| 流 動 資 産   | 8,077,303  | 流 動 負 債       | 5,089,786  |
| 現金及び預金    | 3,696,569  | 支払手形          | 433,999    |
| 受取手形      | 341,854    | 買掛金           | 1,866,503  |
| 売掛金       | 2,769,530  | 短期借入金         | 300,000    |
| 製品        | 388,062    | 1年内返済予定の長期借入金 | 905,557    |
| 仕掛品       | 196,302    | リース債務         | 16,858     |
| 原材料及び貯蔵品  | 179,234    | 未払金           | 699,002    |
| 前払費用      | 22,819     | 未払費用          | 130,646    |
| 繰延税金資産    | 161,172    | 未払法人税等        | 308,679    |
| 短期貸付金     | 119,662    | 賞与引当金         | 252,644    |
| 立替金       | 123,760    | 役員賞与引当金       | 31,000     |
| その他の      | 79,705     | 災害損失引当金       | 68,223     |
| 貸倒引当金     | △1,370     | その他の          | 76,670     |
| 固 定 資 産   | 6,498,731  | 固 定 負 債       | 1,530,342  |
| 有形固定資産    | 3,743,673  | 長期借入金         | 840,000    |
| 建築物       | 1,195,553  | リース債務         | 21,278     |
| 構築物       | 99,247     | 退職給付引当金       | 367,400    |
| 機械及び装置    | 1,041,548  | 役員退職慰労引当金     | 284,429    |
| 車輛及び運搬具   | 2,702      | 資産除去債務        | 17,233     |
| 工具器具及び備品  | 176,829    |               |            |
| 土地        | 1,126,896  | 負 債 合 計       | 6,620,128  |
| 建設仮勘定     | 63,855     | (純 資 産 の 部)   |            |
| その他の      | 37,038     | 株 主 資 本       | 7,889,419  |
| 無形固定資産    | 56,119     | 資 本 金         | 1,095,260  |
| 施設利用権     | 12,079     | 資 本 剰 余 金     | 904,125    |
| ソフトウェア    | 38,976     | 資 本 準 備 金     | 895,150    |
| その他の      | 5,063      | その他資本剰余金      | 8,974      |
| 投資その他の資産  | 2,698,938  | 利 益 剰 余 金     | 6,072,475  |
| 投資有価証券    | 471,465    | 利 益 準 備 金     | 224,312    |
| 関係会社株式    | 1,501,151  | その他利益剰余金      | 5,848,162  |
| 長期貸付金     | 437,526    | 特別償却準備金       | 5,665      |
| 長期前払費用    | 1,145      | 別 途 積 立 金     | 5,008,000  |
| 繰延税金資産    | 218,275    | 繰越利益剰余金       | 834,497    |
| 会 員 権     | 14,617     | 自 己 株 式       | △182,442   |
| 保険積立金     | 224,805    | 評価・換算差額等      | 66,486     |
| その他の      | 51,346     | その他有価証券評価差額金  | 66,486     |
| 貸倒引当金     | △23,000    | 純 資 産 合 計     | 7,955,906  |
| 投資損失引当金   | △198,394   |               |            |
| 資 産 合 計   | 14,576,034 | 負 債 純 資 産 合 計 | 14,576,034 |



## 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 13,145,239 |
| 売 上 原 価                 | 10,629,215 |
| 売 上 総 利 益               | 2,516,024  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,605,414  |
| 営 業 利 益                 | 910,609    |
| 営 業 外 収 益               | 73,261     |
| 営 業 外 費 用               | 153,029    |
| 経 常 利 益                 | 830,841    |
| 特 別 利 益                 |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 5,831      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 16,657     |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | 44         |
| 特 別 損 失                 |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 4,111      |
| 関 係 会 社 減 資 為 替 差 損     | 28,919     |
| 災 害 に よ る 損 失           | 119,662    |
| そ の 他                   | 5,569      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 695,112    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 302,286    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △11,383    |
| 当 期 純 利 益               | 404,209    |

株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

|                             | 株 主 資 本   |           |                |              |           |               |              |                  |              |          |                |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|---------------|--------------|------------------|--------------|----------|----------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |               |              |                  |              | 自己株式     | 株 主 資 本<br>合 計 |
|                             |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金      |              |                  | 利益剰余金<br>合 計 |          |                |
|                             |           |           |                |              |           | 特別償却<br>準 備 金 | 別 積 立<br>途 金 | 株 越 利 益<br>剰 余 金 |              |          |                |
| 平成22年3月31日残高                | 1,095,260 | 895,150   | 8,974          | 904,125      | 224,312   | 9,540         | 5,008,000    | 488,276          | 5,730,129    | △182,406 | 7,547,109      |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                |              |           |               |              |                  |              |          |                |
| 特別償却準備金の取崩                  |           |           |                |              |           | △3,874        |              | 3,874            | —            |          | —              |
| 剰 余 金 の 配 当                 |           |           |                |              |           |               |              | △61,863          | △61,863      |          | △61,863        |
| 当 期 純 利 益                   |           |           |                |              |           |               |              | 404,209          | 404,209      |          | 404,209        |
| 自 己 株 式 の 取 得               |           |           |                |              |           |               |              |                  |              | △36      | △36            |
| 株主資本以外の項目の事業年度<br>中の変動額（純額） |           |           |                |              |           |               |              |                  |              |          | —              |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —         | —              | —            | —         | △3,874        | —            | 346,220          | 342,345      | △36      | 342,309        |
| 平成23年3月31日残高                | 1,095,260 | 895,150   | 8,974          | 904,125      | 224,312   | 5,665         | 5,008,000    | 834,497          | 6,072,475    | △182,442 | 7,889,419      |

|                         | 評価・換算差額等         |                     | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|---------------------|-----------|
|                         | その他有価証券 評価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 平成22年3月31日残高            | 76,534           | 76,534              | 7,623,643 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                     |           |
| 特別償却準備金の取崩              |                  |                     | —         |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                     | △61,863   |
| 当 期 純 利 益               |                  |                     | 404,209   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                     | △36       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △10,047          | △10,047             | △10,047   |
| 事業年度中の変動額合計             | △10,047          | △10,047             | 332,262   |
| 平成23年3月31日残高            | 66,486           | 66,486              | 7,955,906 |

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- ・子会社株式
- ・その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

- ・製品
- 金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・仕掛品
- 金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7～9年

工具器具及び備品 2～15年

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 災害損失引当金

東日本大震災により損傷した固定資産の原状回復費用等に充てるため、損失負担見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、明瞭表示の観点から、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度末の流動負債及び固定負債のリース債務はそれぞれ16,307千円及び15,069千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

清原工場財団

|        |           |
|--------|-----------|
| 建物     | 275,731千円 |
| 機械及び装置 | 19,744千円  |
| 土地     | 706,035千円 |

計 1,001,511千円

担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 300,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 700,536千円 |
| 長期借入金         | 700,000千円 |

計 1,700,536千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

12,939,275千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 400,140千円 |
| 長期金銭債権 | 433,337千円 |
| 短期金銭債務 | 219,366千円 |

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 376,712千円

仕入高及びその他の営業取引 1,197,717千円

営業取引以外の取引高 30,199千円

(2) 災害による損失の内訳

東日本大震災による損失額であり、その内訳は次のとおりであります。

建物、設備等に関する被害 87,124千円

人的費用、たな卸資産、その他 32,538千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 359,809株   | 75株        | 一株         | 359,884株   |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|                |            |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産（流動）     |            |
| 未払事業税          | 24,313千円   |
| 賞与引当金否認額       | 102,320千円  |
| 役員賞与引当金否認額     | 12,555千円   |
| たな卸資産評価損       | 7,844千円    |
| 未払社会保険料        | 15,637千円   |
| その他            | 809千円      |
| 繰延税金資産（流動）小計   | 163,481千円  |
| 繰延税金負債（流動）     |            |
| 特別償却準備金        | △2,309千円   |
| 繰延税金負債（流動）小計   | △2,309千円   |
| 繰延税金資産（流動）の純額  | 161,172千円  |
| 繰延税金資産（固定）     |            |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 9,079千円    |
| 退職給付引当金否認額     | 148,797千円  |
| 役員退職慰労引当金否認額   | 115,193千円  |
| 会員権評価損         | 38,372千円   |
| 投資有価証券評価損      | 13,472千円   |
| 減損損失           | 35,559千円   |
| 投資損失引当金否認額     | 80,349千円   |
| 資産除去債務         | 6,979千円    |
| 外国子会社みなし配当相当額  | 20,274千円   |
| その他            | 10,732千円   |
| 繰延税金資産（固定）小計   | 478,810千円  |
| 評価性引当額         | △201,362千円 |
| 繰延税金資産（固定）合計   | 277,448千円  |
| 繰延税金負債（固定）     |            |
| 特別償却準備金        | △1,533千円   |
| 資産除去費用         | △5,884千円   |
| その他有価証券評価差額金   | △51,754千円  |
| 繰延税金負債（固定）小計   | △59,173千円  |
| 繰延税金資産（固定）の純額  | 218,275千円  |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### (2) オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|      |            |
|------|------------|
| 1 年内 | 15,840 千円  |
| 1 年超 | 716,760 千円 |
| 合計   | 732,600 千円 |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

| 属 性 | 会社等の名称                       | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関 係 内 容    |                | 取引の内容           | 取引金額<br>(千 円) | 科 目                                          | 期末残高<br>(千 円)              |
|-----|------------------------------|------------------------------------|------------|----------------|-----------------|---------------|----------------------------------------------|----------------------------|
|     |                              |                                    | 役員の<br>兼任等 | 事 業 上<br>の 関 係 |                 |               |                                              |                            |
| 子会社 | ムロテック ベトナム<br>コーポレーション       | 所有<br>直接100.0                      | 有          | 資金の援助          | 利息の受取<br>(注1)   | 8,674         | 短期貸付金<br>長期貸付金<br>(注2)                       | 51,968<br>210,495          |
| 子会社 | ムロテック オハイオ<br>コーポレーション       | 所有<br>直接100.0                      | 有          | 資金の援助          | 利息の受取<br>(注1)   | 10,032        | 短期貸付金<br>長期貸付金<br>流 動 資 産<br>の そ の 他<br>(注2) | 66,520<br>222,842<br>1,799 |
| 子会社 | ムロ テク ノー ス<br>ア メ リ カ<br>インク | 所有<br>直接100.0                      | 有          | 技術の支援          | 有 償 減 資<br>(注4) | 197,537       | —                                            | —                          |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 子会社への投資に対し、合計198,394千円の投資損失引当金を計上しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注4) 有償減資については、余剰資金の株主への還元を目的として株式数に応じ払戻を受けております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,286円04銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 65円33銭    |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

株式会社 ムロコーポレーション

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ムロコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

株式会社 ムロコーポレーション

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ムロコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

平成23年5月25日

株式会社 ムロコーポレーション

代表取締役社長 室 義一郎 殿

株式会社ムロコーポレーション監査役会

常勤監査役 黒 須 副 海 ㊞

社外監査役 尾 井 弘 昌 ㊞

社外監査役 石 原 久 敬 ㊞

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、内部監査部門その他使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び内部監査部門その他使用人からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第54期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき普通配当を15円といたしたいと存じます。  
この場合の配当総額は92,794,740円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月27日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役1名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役田口弘安氏が辞任により退任いたしますので、取締役1名の補欠選任をお願いするものであります。

なお、本取締役候補者は、取締役田口弘安氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりです。

| 氏 名<br>( 生 年 月 日 )      | 略歴、当社における地位、担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                 | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 見 目 直 信<br>(昭和35年1月9日生) | 昭和57年4月 当社入社<br>平成17年4月 当社生産技術部 部長<br>平成19年7月 当社執行役員<br>平成21年4月 当社執行役員清原製造部長<br>平成22年4月 当社執行役員烏山工場長兼烏山製造部長<br>平成23年4月 当社執行役員烏山工場長(現任) | 4,700株            |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 取締役候補者見目直信氏の所有する当社株式の数は、ムロ社員持株会を通じての保有分であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役黒須副海氏及び尾井弘昌氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                         | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|-----------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1         | 高 橋 一 彦<br>(昭和28年2月22日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成10年4月 当社監査室長<br>平成18年9月 当社内部統制プロジェクト管理<br>PMO<br>平成21年4月 当社内部統制室長（現任）                                                             | 3,000株           |
| 2         | 小 川 恵 三<br>(昭和18年4月7日生)  | 昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社<br>平成7年7月 同社産業機械事業本部管理部部長<br>平成10年7月 同社法務室部長<br>平成14年7月 同社営業統括本部営業法務部長<br>平成18年4月 合資会社小川総研社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>合資会社小川総研社長 | 3,300株           |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小川恵三氏は、社外監査役候補者であります。
3. 小川恵三氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は長年大手製造業に籍を置き、その豊富な経験と見識は、当社の監査体制の一層の強化に有益と判断し、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたします。
4. 小川恵三氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

また、第3号議案が承認可決されることを条件として、石川茂氏は監査役高橋一彦氏の補欠としての候補者、間中和男氏は社外監査役石原久敬氏及び小川恵三氏の補欠としての社外監査役候補者であります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 石川茂<br>(昭和27年12月29日生) | 昭和53年5月 当社入社<br>平成17年4月 当社品質保証部部长<br>平成21年4月 当社監査室長(現任)                                                                | 2,300株     |
| 2     | 間中和男<br>(昭和23年5月1日生)  | 昭和47年4月 日清紡績株式会社入社<br>平成16年6月 同社取締役ブレーキ本部副本部長兼館林工場長<br>平成19年6月 日清紡ブレーキ販売株式会社代表取締役社長<br>平成22年4月 ニッシン・トーア株式会社代表取締役社長(現任) | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 間中和男氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 間中和男氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。
- 同氏は長年大手素材メーカーに籍を置き、その豊富な経験と見識は、当社の監査体制の一層の強化に有益と判断し、補欠の社外監査役候補者としました。
4. 石川茂氏の所有する当社株式の数は、ムロ社員持株会を通じての保有分であります。

**第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件**

本總會終結の時をもって辞任により退任される取締役田口弘安氏ならびに本總會終結の時をもって任期満了により退任されます監査役黒須副海氏及び尾井弘昌氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

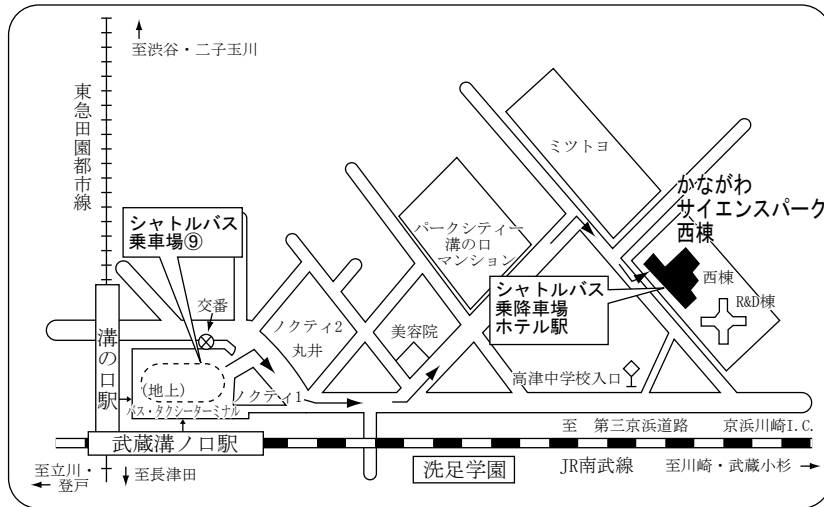
| 氏 名     | 略 歴                 |
|---------|---------------------|
| 田 口 弘 安 | 平成17年6月 当社取締役(現任)   |
| 黒 須 副 海 | 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) |
| 尾 井 弘 昌 | 平成12年6月 当社監査役(現任)   |

(注) 尾井弘昌氏は社外監査役であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

（ 神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号  
かながわサイエンスパーク（略称：KSP）西棟  
7階 701号会議室 TEL 044-819-2211 ）



### ＜会場までの所要時間＞

【徒歩の場合】

- ◎東急田園都市線／溝の口駅より徒歩約15分  
◎J R南武線／武蔵溝ノ口駅より徒歩約15分

【無料直通シャトルバスご利用の場合】

- ◎溝の口駅前 武蔵溝ノ口駅前、「バスターミナル（地上）」⑨番乗車口より  
所要時間約5分
- ◎「無料直通シャトルバス」のご利用の際は、通勤時間帯（午前10時まで）の  
ため、ご面倒ですが、ご乗車の際、KSP会議場施設ご利用の旨を運転手  
にお伝えください。
- ◎「バスターミナル（地上）」⑨番乗車口付近にご案内担当があります。